部・課・係名等 コード 1

03010200

政策体系上の位置付け

コード2

331001

予算科目

事業コード

33110002

【1枚目】

001070104

事 務 事 業 名		部名等	至		産業建設部		政策の	柱基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	Ŋ	会計一般会計						
予算書の事業名	草書の事業名 4.観光イベント支援事業								商工観光課		政 策	名 3	交流と連携によ	るにぎわい創出		款 7. 商工費		
事業期間 開始年度	昭和40年	代 終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金	係名等	争		観光係		施策	名 1	・観光の振興			項 1. 商工費		
実施計画(H25~H27)への記載	無	宇旋	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	z		高森 哲也		IX.	分な	1			日 4. 観光費		
		1									-			1		寸. 既儿員		
実施方法 ○ 1. 指定	E 官埋者代行	○ 2. アウトソ	<i>ーシン</i> ク ● 3	. 負担金・補助	金 (4. 市直営	電話番号	Ť		0765-23-1025		基本事業	名觀	光資源のブランド	刀冋上と整備				
◆事業概要 (どのような事業が),)						◆実	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画	Ĭ	
イベント開催に対し支援を行う	うことにより	、市内外からの観	光客誘致の向上	を図り、市全体の	の活性化を目指す。		H	26				単						
							H	27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							H	28										
<この事務事業は、誰、何	を対象にして	ているのか。※人や	や物、自然資源な	2ど>									6	6			_	
市内を代表する各種イベン	ト実施団体								① 市内を代表するイベン	ト数		回	6	6	1	6	6	6
5.1								対象	_			†	225, 433	250, 180				
象							\rightarrow	扫	② イベントにおける観光:	客数		人	225, 433	250, 180	236, 000	237, 000	237, 000	237, 000
								標				· 				 		
									3									
<平成24年度における事業	き見直しの有	無> <平成24年度	度の活動及び見直	[し内容>									7, 720	8, 120				
		60周年記念開	開催により内容を	充実し、じゃん	とこい魚津祭り、戦国のろ	し祭り、イ			① 補助金額			千円	7, 720	8, 120	7. 720	7, 720	7, 720	7, 720
見直し有		ルミラージョ 指した。	LUOZU、魚洱	≧の朝市に対し補	前助を実施。観光客入込み数	の増加を目		活動				· 				·		
段 <平成25年度の主な活動内	容>	11 0 /2 0					\rightarrow	指	2						-			
	-							標				†				 		
じゃんとこい魚津祭り、戦	国のろし祭り	り、イルミラージ <i>=</i>	ュUOZU、魚河	#の朝市に対し神	#助を実施。観光客入込み数	枚の増加を目打	盲		3									
<この事務事業によって、	対象をどの。	ように変えるのかこ	>					Ť	イベントにおける観光:				235, 000	235, 000				
県内外からの観光客誘致を	するために	はイベントの実施に		市が中心となる	る観光イベントの充実強化及	ひび地域イベ			① (実績は観光客入込数)より)	調査票	長 イベント	人	225, 433	250, 180	236, 000	237, 000	237, 000	237, 000
ントへの支援等を行い、観	光客誘致の値	足進を図る。						成果	& 7)			†				-		
図							\rightarrow	指	2									
								標				†				-		
									3									
そ <施策の目指すすがた>								↑成:	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	方法を記入					
のイベントを開催することに	より観光客の	の誘致を促し、市会	全体の活性化へと	葉げていく。														
若																		
◆この事務事業開始のきっかり	ナとこれまで	の事務事業見直し	の経緯										実経	#		計画	i	
昭和40年代から始まった魚津ま			- //						費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(1) 国・県支出金		(=	千円)	0	0	C	0	0	(
								財 (2) 地方債		(=	千円)	0	0	C	0	0	(
									3)その他(使用料・手数料	等)		千円)	0	0	0	0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を即								訳 (4)一般財源	^		千円)	7, 720	8, 120		7, 720	7, 720	7, 720
ホームページの充実を図るなと 	二、旧拟光洁	を強化させていく	C C IC & 91 1	ノトの向和皮を	一層向のていて必要かめる。	•			予算(決算)額((1)~(4) 1)需用費) の台		千円) 千円)	7, 720	8, 120	7, 720	7, 720	7, 720 0	7, 720
◆市民や議会などからの要望・	・音目 (知当	老の利目でけかく	宇際に去せら	わた音目・質問	かどを記り			-	2) 委託料			f円)	0	0			0	
駅前での賑わい創出のためのイ					4 C 2 BL/V			- 支	3) 工事請負費			千円)	0	0		0	0	(
									4) 負担金補助及び交付金			千円)	7, 720	8, 120	7, 720	7, 720	7, 720	7, 720
◆県内他市の実施状況		◆把握している片	内容又は把握して	いない理由の記	2入欄			訳 (5) その他		(=	千円)	0	0	0	0	0	(
● 把握している	→	県内各市町のイベ	ベントについては	はおおよそ把握し	ている。				A. 予算(決算)額((1)~	(5) の	合計) (=	千円)	7, 720	8, 120	7, 720	7, 720	7, 720	7, 720
○ 把握していない									務事業に携わる正規職員数			人)	3	4	4	4	4	- 4
市民と行政の協働状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 なほくが、というないまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ									務事業の年間所要時間			寺間)	620	620			620	620
● 協働している ○ 放展可能が必要な									人件費(②×人件費単価/=	F円)		千円)	2, 688	2, 727	2, 728	2, 728	2, 728	2, 728
○ 協働可能だが未実施								事務事業に係る総費用(A+B				千円)	10, 408	10, 847	10, 448	10, 448	10, 448	10, 448
○ 勝働になじまない) 協働になじまない								考)人件費単価	(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

1	\Box	台	17/	14	朴:	σ	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

1 甘土古类 1.	の支付库(東改事業の辛回	コギサナ東米の奈岡に じのくさい 古の	ナ1 デレッフュー フ. の市	1 th 3 datable	⊕# /m	で 田の砂紅し入沙	7 + + h			
		図が基本事業の意図にどのくらい直線 悪れた歴史文化の活用に実与し、観点		に役立つ。また全国からの多くの人が訪		T結果の総括と今後	の方向性			
直結度大○ 吉祉安士	※ カスキっかけレナ		心情報の別末的な元は	まに反立 り。よた王国が500岁への八が初	,	評価結果の総括	♠ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	O DATE OF THE PARTY OF A SE	di Jana	
○ 直結度中	明					① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	也あり	
○ 直結度小						② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の翌	妥当性(民間や他の機関で	も実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
	'により市による実施が義務					④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	1あり	
○ 法令などめ、市に	による義務付けはないが、 よる実施が妥当	、公共性が非常に高く、民間(市民	:・企業等) によるサ	ービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 ま(又は計画どおり)継	標宝施	年度	
		公共性が比較的高く、市による実施				○ %T(6) %T			1 1/2	
_		生は低く、今後は市の関与を縮小(原					5事業と統合又は連携) N.II.		
_			光 山) ル女コ			○ 目的見直				
〇 既に目的	を達成しているので、市の)関与を廃止が安当					のやり方改善			
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務		● 尹衍尹未	のでり万以音			
3. 目的見直しの		【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)	★改革·i	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は過	適切であり、見直しの余地はなし。					ホームページを充実させ ント等を開催。	るなどより一層のPR活動に努め	めるとともに、市制60周年記念イベ	コストの方向性
なし	明									
						平成26年度				
【有効性の記	平価】					1 //220 1 /2				維持
4. 成果向上の分	会地 (成果の向上が今後ど	の程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指	標の計画と実績との比較に基づき記入						业上1寸
	より魅力的なイベン	トに充実できる余地はあるが、その	費用の捻出が困難		実施					
	説				予					
あり	明			成果実績中位	定		より魅力的で誘客や宿泊	に結びつくイベントが開催できる	るよう商工会議所や関係機関等と連	
					時		携していく。			成果の方向性
5 油堆オス~)	レで 今トり効里が直する	可能性のある他の事務事業の有無(びら効里が直するか:	道田 できない理由も道田)	期					
5. 生物すること		より効果が高まる可能性のある他の		がり、くさなり全国も此例)						
なし	説明		7997 * 16.60			中·長期的 (~5年間)				向上
【効率性の詞	亚価】									
		ことで、事業費を削減できないか説	田 できかい押山も	袋田)						
0. 尹未其の刑例				剝減はイベントの存続にもつながり厳し						
	い。	と中内を代表するイベントを失慮し	CB9, CAUXIO	引がはイベントの行物にもフながり取し	1 M 20	of the Colombia And Int Section	2)			
なし	説明					7価(課長総括評価		3 1. 10 1 42 5 7		
	明				中か直接	は出来ないイベント	があり、費用的にも必要量	反小限と考える。		二次評価の要
										, "— — — — — — — — — — — — — — — — —
7. 人件費の削		と工夫して少なくできないか説明、「								
		るイベントであればいいが、今の経	済状況からそれも困難	誰であり業務時間を少なくする余地はな						
4. 1	説									
なし	明									不要
【公平性の評	価 【									
		が偏っていて不公平でないか)								
0. 文血吸去少是		光客になるが、受益を得る方法をと	ると会以上にイベン	ト費用がかかかかるような状況	★二次割	7年 / 欠兴龄时/	会議 ・ 部会)			
		70 07 C ZEE N 077 ZEC	0C /MIII 1	32/11/0 10 10 10 10 00 00 00 00 00 00	A — [A pr	「Ш (住呂牧町)	「成 ・ 叩云 /			
なし	説 明									
	91									
9. 受益者負担の	の適正化の余地(県内他市									
	平均程度と考えている	<u></u>								
	説									
平均	明									
					Ь					

事 業 コード 33110004

【1枚目】

事	務事	革 業 名	薫るまちづくり		部 名 等			企画総務部		政策の	柱 基	1 にぎわい、活力	りあるまちづく	IJ	会計 一般会計					
子	· 算書 Ø	事業名	5. 歴史と文化	が薫るまちづく	り事業		課名等			企画政策課		政 策	名 3	交流と連携による	るにぎわい創出		款 2. 総務費			
事	業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成24年度	業務分類	3. ハード事業	係 名 等			企画係		施策	名 1	・観光の振興			項 1. 総務管	理費	
実施	i計画(H25~	 ~H27) への記載	裁 無	実施	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			稲場 康信	-		分な	L			1 6. 企画費		
	施方法	_			ノーシング 〇 3.			電話番号			0765-23-1067			_	光資源のブランドナ	カ向上と整備				
▲ 由	(米瓶亜 /)	のような事業	£4.)						▲ 中·	左針面	可への記載予定事業内容	L			上段・計画:	下卯、中纬		計	uni	
				らを利用した観光	ビコースなどの提案	€.			▼ 夫. H2		1、7011戦」,足爭未內谷				上校 前回:	汉 · 天順		ĪΪ	Щ.	
									H2					単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
										3						/	1	1		1
4	<この事務	の事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>													1, 650, 000	1, 700, 000				
1	魚津市を訪	市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者。								(1	〕観光客入込数			人	1, 408, 780	1, 449, 953				
対										対象の) +B				44, 812	44, 315				
象										指標) 市民			人	44, 812	44, 315				
										3	0									
											<i>y</i>									
	<平成24年	度における事	業見直しの有無		度の活動及び見直			1 1 × 1 × 1 × -1		a) 立体模型設置			基	0	0				
		見直しる	有	ハード事業のため、歴	として整備した各 史教室を4回開催	種看板をより有 。10月13~14日	効に機能させるため、山城 にかけて全国山城サミット	፤カイド育成 ·の開催。史		活				ļ	0	0				
手				跡解説板を	16箇所、誘導看板	を2箇所整備。			=	動 ②	②史跡解説板の整備			基	4	10				
权。	<平成25年)	度の主な活動	内容>							標				ļ	4	16				
3	平成24年度	までの事業の	ため、25年度以	降計画無し。						(3) 誘導標識の整備			基	20	10				
	/ この事数	車类にトって	分色などのト	うに変えるのか	_				H	÷					103	103				
					。また、地域住民	の地域に対する	愛情を醸成する。			(Î	観光客入込数前年対比	率		%	96. 2	102. 9				
ate										成	郷土の歴史や伝統などが	が継済	くされ、自然		39	40				
恩図									■ 指標	★ ② に育まれた文化が豊かであると感じる ままの割合				%	50. 9	54. 8				
										DJK				50.						
										(3	8)									
そ・		指すすがた>								成果	!指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、その	の取得	身方法を記入					
の結結	地域資源を 伝統文化が	活かした観光 継承され、市	振興により、多 民が郷土の伝統	くの人が訪れ、 や文化に愛着と	にぎわっています 誇りをもっていま	。 す。														
果																				
				の事務事業見直し	<mark>」の経緯</mark> 引設されたことによ	L Z					費目				実績		o m feet orbo	計 a a fee etc		a a feet orbo
十八	(21年15景で	歴史と又化が	、黒るより ノく・	グ争未補助並が局	リ設されたことによ	. ⊘ ∘			-	(1)国・県支出金		(=	-円)	23年度 4, 341	24年度 4,583	25年度	26年度	27年度	28年度
)地方債			-円)	0	4, 300				
										原 (3)その他(使用料・手数料	等)	(1	-円)	0	0				
					が想される環境変化	比(法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化なる	ど)		訳 (4)一般財源			-円)	2, 673	4, 127				
魚津	市は平成24	4年度で4年間	の補助交付期間	間が終了となる。					F	(1	予算(決算)額((1)~(4))の合		円)	7, 014	8, 710	0	0	0	C
▲市	民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)) 需用費 () 委託料			-円)	1, 906	7, 959				
		をただ建てるだけでは、歴史と文化の薫るまちとして機能しない。								₹ —)工事請負費			-円)	4, 683	7, 353				
										内 (4)負担金補助及び交付金		(Ŧ	-円)	0	0				
		り他市の実施状況 ● 把握している内容又は把握していない理由の記入欄 9市(富山市、高岡市、氷見市、南砺市、砺波市、小矢部市、滑川市、黒部市、魚)その他			-円)	425	0				
		3町(上市町、朝日町、立山町)が実地。									A. 予算(決算)額((1)~			円)	7, 014	8, 710	0	0	0	(
		*黒部市、南砺市は2回実施。 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							(等事業に携わる正規職員数 等事業の年間所要時間			人)	1 200	1, 200				
	■ 協働している 史跡の環境整備(草刈り)を地元住民が無償で行った。										・	千円)		(時間) 1,200 (千円) 5,203	5, 279	0	0	0	(
	● 協働可能だが未実施								B. 人件質(②×人件質単価/十円) 事務事業に係る総費用 (A+B)					円)	12, 217	13, 989	0	0	0	(
	○ 協働に	動可能だが未実施 動になじまない									事務事業に係る総質用 (A+B) (参考) 人件費単価				4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

#・課・係名等 コード1 01010200 政策体系上の位置付け コード2 331001 予算科目 コード3 001020106

【目的妥当性	生の割	逐步 (布)	
		втµш』 直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記	載)
● 直結度 ○ 直結度 ○ 直結度	大 中	歴史文化資源を観光資源として活用するため。 説 明	,,
2. 市の関与の	妥当性	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令な	どによ	より市による実施が義務付けられている	
		よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの る実施が妥当	り実施が不可能(又は困難)なた
		ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
_		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
() 既に目	的を達	達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を			自治事務
3. 目的見直し	の余地	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、で	ごきない理由も説明)
なし	説明		
【有効性の			
4. 成果向上の	余地	! (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画	面と実績との比較に基づき記入
なし	説明		成果実績 中位
5. 連携するこ	とで、	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、で	できない理由も説明)
なし	説明		
【効率性の	評価	西】	
6. 事業費の削	減の分	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明		
7. 人件費の	削減の	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明		
【公平性の話	平価】	1	
		- 化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明		
9. 受益者負担	の適正	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	

対象外

★ 評	価結果の総括と今後の方向性		
(1)	評価結果の総括		
	① 目的妥当性	■ 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2)	今後の事務事業の方向性		
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	続実施 終了 4
	● 終了 ○	廃止 〇) 休止 平成24
	○ 他の事務事業と統	合又は連携	
	○ 目的見直し		
	事務事業のやり方改	:善	

★改革·ē	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
			コストの方向性
実施予	平成26年度		【選択してください】
定時期			成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		【選択してください】

★ 一次評価(課長総括評価)	
事業期間が平成24年度まで延長されたことから、たてもん収蔵庫壁面写真バネル表示や、魚津城跡周辺の史跡解説板整備などを実施した。また、市民や観光客等が徒歩や自転車で見て回れるようなルートやゾーンの整備に努めた。 平成24年度でこの事業における史跡などの解説板、観光コースなど整備を行ったが、今後も引き続きより多くの観光客を呼び込んで魚津を発信していくことが必要である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

33110005

事業コード

部・課・係名等 コード 1

01010200

政策体系上の位置付け

コード2

【1枚目】

001020106

予算科目

事 務 事 業 名 定住・交流促進事業 予 算 書 の 事 業 名 4. 地域資源を生かしたまちづくり事業							部名	等		企画総務部	政	策の	柱基	1 にぎわい、活:	カあるまちづく	ij	会計 一般会計		
-	予算書の事業名 4.地域資源		課名	等		企画政策課	政	策	名 3	交流と連携によ	るにぎわい創出		款 2. 総務費						
lel.	事業期間 開始年度 平成19:	年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		企画係	施	策	名 1	.観光の振興			項 1. 総務管	理費	
実	施計画(H25~H27)への記載	無	実施計	計画(H26∼H28)↓	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏	名		飛世 かおり	区		分な	: L			目 6. 企画費		
95	実施方法 ○ 1. 指定管理者代	行 () 2	. アウトソー	ーシング 〇 3.	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番	号		0765-23-1067	基	本 事 業	名 額		カ向上と整備				
				1 9															
	事業概要(どのような事業か)	中サナフィ	も世ナ 江田 !	して 女法士の様	ᄩᄳᅛᄯᅋᄼᅇᅝ	● ナフェ しゅ し 1 	· の中は **		_	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
	の「くらしたい国、富山」推進本部が 者や魚津を訪れる観光客が増えること			して、黒洋市の情		言りることにより、黒津巾/	への定任・核	11					単						
								H					位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	I							Н	28										
	くこの事務事業は、誰、何を対象にし 市外からの居住予定者、移住希望者	しているの)か。※人や	P物、目然資源な	8>					① 移住に関する相談・問じ	ハ合わせん	件数	件	10	10		5 5	5	
	川がからの店住りた名、移住布主名								対					10	44.000				
対象								\Rightarrow	象指	② 市民			人	45, 205	44, 966	44, 72	28 44, 490	44, 178	43, 865
350									標					44, 812	44, 315				
										3									
	<平成24年度における事業見直しの	右無 > /	亚出94年度	の活動及び目直	1 内宏 \									2	2		+		
	○十成24十及における事業先担しい。					②定住交流IPによる情報	発信 ③定			① 定住HP更新回数			□	2	1		2 2	2	2
_	見直し無	住	・移住に関	する相談業務(4)定住に関する	勉強会への参加			活					1	2				
于段	<平成25年度の主な活動内容>							→	野 指	② 定住交流PR活動回数			□	1	1		2 2	2	2
	①県内各市町村の定住事業に関する情	事起 亦協	②学件充满	SHDI-LZ情報祭	億 ②字件,我	/ 仕に関する知談業数 ④ 守	けい思する		標					 					
	勉強会・イベント等への参加	月秋又沃	C/EEX/II	川による旧形元	16 SEE 19	が正に戻りる作談未彷 受足	上に戻りる			3									
	<この事務事業によって、対象をどの	のように変	こえるのか>	·										99	99		+		
	魚津市の定住、移住者を増やす。									 魚津市の対前年人口増加 	加率		%	99	99	,	99	99	99
音									成果	0 1-11-1-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11				1	1				
図									指揮	② 相談窓口を通した県外領	等からの	移住者数		0	0		1 1	1	
									际	3									
										3									
そ	<施策の目指すすがた>								↑成	果指標が現段階で取得でき	ていない	場合、そ	の取得	身方法を記入					
の結	自然や農林水産業と連携した体験・3	交流の場を	₹求めて多く	の人が本市を訪	れています。														
果																			
	この事務事業開始のきっかけとこれま					10 t ch 1 cl C C 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14				費目				実網	•		計		
半り こ。	成19年度に富山県が、団塊世代等のセ よる。	カントフィ	イフ先として	て、畐山を売り込	心むため「ときる	とさ畐山県氏雅進協議会」	を立ち上けた	عت					-/ m\	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									L -	(1)国・県支出金 (2)地方債			千円)	0	0		0 0	0	
									3石	(3) その他(使用料・手数料:	等)		千円)	0	0		0 0	0	C
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環	境の変化。	と、今後予想	想される環境変化	公(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化なる	ど)		訳	(4)一般財源		(千円)	0	0	Į.	50 50	50	50
各具	県で定住化施策を展開している。									予算(決算)額((1)~(4)	の合計)		千円)	0	0	Į.	50 50	50	50
_									 	(1) 需用費			千円)	0	0		0 0	0	(
	市民や議会などからの要望・意見(担 になし。	.当者の私!	見ではなく、	、実際に寄せられ	た意見・質問力	などを記入)			文 -	(2) 委託料			千円)	0	0		0 0	0	(
ज।									-	(3) 工事請負費 (4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	0		50 50	50	50
ا ا	県内他市の実施状況	◆把握	している内	容又は把握してい	いない理由の記	入欄			3日 -	(5)その他			千円)	0	0		0 0	0	(
	● 把握している	F 4 5		富山」推進本部に						A. 予算(決算)額((1)~	(5)の合計		千円)	0	0		50 50	50	50
	○ 把握していない								①事	務事業に携わる正規職員数			(人)	2	2		2 2	2	2
♦ ī	市民と行政の協働状況			況の内容又は理		**************************************	·w + -	1 . 7	-	務事業の年間所要時間			時間)	900	900	90		900	900
○ 協働している □ 住・移住希望者向けツアー等、定住・移住対策事業に力を入れる市町村が増えて 中、魚津市では費用対効果の観点から、未実施の事業が多い。							増えてきて	いる	_	人件費(②×人件費単価/引	F円)		千円)	3, 902	3, 959	3, 96		3, 960	3, 960
	協働可能だが未実施協働になじまない	1								事業に係る総費用 (A+B) 考) 人件費単価			千円) 円@時間)	3, 902 4, 336	3, 959 4, 399	4, 0		4, 010 4, 400	4, 010 4, 400
	○ 励圏になしみない。								(%	つ」ハげ貝平剛		(F	100年[18])	4, 550	4, 599	4, 40	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性	·∕∩≣	<i>⊽ (</i> ar. 1				
		↑ 叫』 結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直≴	吉していろか その	理由を記載)		
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度中		魚津市の魅力を広く発信し、市内への移住・定住者が る。			進及びにぎわい 倉	削出に貢献す
2. 市の関与の	妥当性	E(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
○ 法令なと	によ	り市による実施が義務付けられている				
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等)による	ナービスの実施	が不可能(又は	困難)なた
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	廃止) が妥当			
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				
根拠法令等を言			事務の区分		自治事務	
3. 目的見直し	の余り	<mark>也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場</mark> 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。	合その理由と内容を	と説明、できな	い理由も説明)	
なし	説明	状状が対象及び恋園は趣明し切り、光直しい赤心はし。				
【有効性の	評価					
4. 成果向上の	余地	- (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理			績との比較に基	づき記入
あり	説明	県内外にて開催される定住関係イベント等に積極的に参 移住・定住者への情報提供が可能である。	加することにより、	魚津市への	成果実績	下位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるな	対明、できな	い理由も説明)	
なし	説明	住宅対策として、支援制度の充実や空き家の解消を図る。 全国に向けて発信する。	。また、地域資源を	活かした観光	振興を図り、魚漁	聿市の魅力を
【効率性の	評価	1				
6. 事業費の削	咸の分	- <地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	説明)		
なし	説明	定住関係のフェアやイベントに参加し、魚津市のPRを行	う場合、参加費・負	担金が発生す	ა	
7. 人件費の削	減の	- 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	できない理由も説明)		
なし	説明	最小限の職員で対応している。				
【公平性の評	価】		-			
8. 受益機会の	適正化	どの余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
なし	説明	特定受益者なし。				

9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 受益者負担なし。

対象外

★ 評価	結果の総括と今後の	の方向性					
E	評価結果の総括						
L	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定	の余地あり			
L	②有効性	○ 適切	●成果向上の余地あり				
	③ 効率性	●適切	○コスト削減の余地あ	-			
L	④ 公平性	●適切	○ 受益者負担の適正化の)余地あり			
(2)	今後の事務事業のプ	万回性 ま(又は計画どおり)継	Selecte Me	年度	٦		
	○ 現状のま ○ 終了			十尺	-		
		事業と統合又は連携) NAT				
	○目的見直						
	● 事務事業	のやり方改善					
★改革·改	女善案 (いつ、どの	ような改革・改善を、と				コストと	:成果の方向性
		各種フェアやイベント、	HP等を通して、魚津市の	魅力を広く発信する	よう努める。	コス	トの方向性
実施予定	平成26年度						維持
定時期		関係課等との連携を強化	どし、魚津市への移住・定住	者増加を目指す。		成果	具の方向性
	中·長期的 (~5年間)						向上
★一次評	価 (課長総括評価))					
	流促進事業の成果(必要がある。	はすぐには得られにくい	面があるが、引き続き、関係	課の定住促進事業	や制度の紹介も含めた	:情報発信	二次評価の要否
- % ∅	必安かめる。						一八叶叫小女口
							不要
							个安
★二次評	価 (経営戦略会	(議・部会)					

部・課・係名等 コード 1

01010200

政策体系上の位置付け

331001

コード2

予算科目

事業コード

【1枚目】

001020106

事 務	事 業 名	ふるさと納	税対応事	務				部名	等		企画総務部		政策の	柱基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計一般会計		
予 算 書	予算書の事業名 4. 地域資源を生かしたまちづくり事業 事業期間 開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフ							課名。	等		企画政策課		政 策	名 3	交流と連携によ	るにぎわい創出	1	款 2. 総務費	į	
事業期	間開始年度	平成20年	度	冬了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名	等		企画係		施策	名 1	.観光の振興			項 1. 総務管	· 理費	
実施計画(F	 125~H27)への記載	歳 無	ŧ	実施計画	画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しな	記入者氏	名		飛世 かおり	=	区	分な	:L			目 6. 企画費	 t	
実施方						3. 負担金・補助		電話番号			0765-23-1067	-	基本事業		光資源のブランド	カ向トと整備				
人 池 75	J. 11	TAC B - Z D T 411.	0 3.	, , , , ,		· XIII	- II WELL	FE 111 181 1	,		0,00 20 100,					751-11-12-12-16				
	(どのような事業		D1.75.45.+	- 40 ナ 40 フ ー	l = +#0	内担处大学生。	** **		◆第	[施計	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
黒澤巾か進	める「まちづくり)] &PRU.	財政的文	、抜を侍るこ	とで、事業の	美規性を高める) 争耒。		Н					単						
									Н					位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									Н	28										
	事務事業は、誰、 の魚津市を応援く					2E>					① 東京魚津会員			人	800	800	800	800	800	80
泉內亦	の黒洋川で心抜く	にさる力(魚	年中山3	自に限りない	•)					対					800	800			ļ	
対象									\rightarrow	象岩	② 関西魚津会員			人	500	500	500	500	500	50
394										標					500	500	7			
											3								1	
< \vec{v} \dots	24年度における事	要目書1の#	-4m \ / 7	では94年度の	(江州 五 7 8 日 7	al 由宏\									2		,			
~ 平成	24年及にわける事	未見旦しの作					広報活動、寄附者へのお	礼として魚津産			① 両魚津会での広報活動			回	2		2	2	2	
-	見直し舞	無	品(地域づくり推進事業基金			活					2					
段 〈平成?	5年度の主な活動	内容>	0.1	収り朋し					-	動指	② HPの更新				4		5	5	5	
			への仕起:	注制 安以 4	* ^ のかり しし	「てみ油辛口の	送付、市広報での寄附者	の氏々担禁 地		標									1	
	リカロロ リ推進事業基金への				1へののれてし	」 (黒洋性品の)	送り、川仏報での奇別名	の氏石拘戦、地			3								1	
<この!	事務事業によって	、対象をどの	ように変	えるのか>											30	40)			
	への愛着を深めて			る"魚津応援	爰団"として、	魚津のPR等	をしていただく。				① ふるさと寄附件数			件	28	29	30	30	30	3
(2)地域1	づくり事業への財	源を催保する	0							成果	O				2, 500, 000	15, 000, 000)			
図									_	指揮	② ふるさと寄附金総額			円	2, 629, 000	13, 410, 000	3, 000, 000	3, 000, 000	3, 000, 000	3, 000, 00
										惊	@ > 7 ± 1 = #4 = 1 U = 1	b- 1 4	± 44. /4. 44.	14	1	3	3			
											③ ふるさと寄附により実施	他し7:	: 爭耒忤奴	件	1	5	5	2		
	の目指すすがた>									↑成	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入					
の中長期的	内に持続可能かつ	計画的で健全	な財政連	営が行われて	こいます。															
果																				
	事業開始のきっか					+1-+ 7 ch (// leh (/	V (1. 7 L 7 Indo			費目				実績			計		
	月30日に地万祝法 市町村が寄附者獲				万公共団体に	刈9 る 台附 控防	が個人住民税でも受けら	うれるようになっ) /c _		(1)国・県支出金		(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
										財	(1)国·泉文山並 (2)地方債			千円)	0	(0	ŭ	ū	
										源中	(3) その他(使用料・手数料・	等)		千円)	0	(0			
◆開始時期	以後の事務事業を	た取り巻く環境	色の変化と	、今後予想	される環境変	化(法改正、規	間制緩和、社会情勢の変化	となど)		訳	(4)一般財源		(千円)	75	69	70	70	70	7
							化している。現時点まで 報活動を行うのが効果的				予算(決算)額((1)~(4))の合		千円)	75	69				7
								112 2 7 70 310 6	, ,		(1) 需用費			千円)	75	69				7
	会などからの要望 途が市民にも分か]などを記人)			支	(2)委託料 (3)工事請負費			千円)	0	(0 0	Ü		
a m = v C	220 112012 07770	wo. 71-0	,	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	•				出内	(4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	() 0			
◆県内他市	の実施状況		◆把握	している内容	¥又は把握して	ていない理由の	記入欄			訳	(5) その他			千円)	0	(0			
● 把排	星している	→	県市町	村支援課が県	内市町村の∜	犬況を把握し、	情報提供を行っている。				A. 予算(決算)額((1)~	(5) の	合計) (千円)	75	69	70	70	70	7
	量していない									_	務事業に携わる正規職員数	:		(人)	2	2	2	_		
	政の協働状況				元の内容又は理		原確保及び独自性のある	車業の宝佐につ	t: +8		務事業の年間所要時間	T IT!		時間)	300	300				30
	動している 動可能だが未実施	→	の氏等に	⊂司刚を呼∪	いいのことに	- みり、川の別;	宗唯 休及 ひ独日 注の める	尹木の天 肥に フ	AΝ,	_	人件費(②×人件費単価/= 事業に係る総費用(A+B)	十円)		千円)	1, 301 1, 376	1, 320		1, 320 1, 390	1, 320	1, 32
	動り配たが不天心 動になじまない										考) 人件費単価			1 (7)	4, 336	4, 399				4, 40

【2枚目】

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

一級		, -	十尺 从件印书勿书未记	эт іш	14 (+	次 27 千及天順 本					
【目的妥当性	:の評	補】									
			(事務事業の意図が基本事業の意図にどのく)	らい直結	しているか、その	理由も記載)					
● 直結度大	:		県内外に広く魚津市の良さや目指すまちづく			というかたちでの応援を得ることは、個々					
○ 直結度中	○ 直結度中 ○ 直結度中 明										
○ 直結度小	`	91									
2. 市の関与の多	妥当性	(民	間や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
○ 法令など	によ	り市に	こよる実施が義務付けられている								
● 法令など め、市に			8付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 3妥当	一市民	・企業等) による*	サービスの実施が不可能 (又は困難) なた					
○ 民間でも	サー	ビス携	是供は可能だが、公共性が比較的高く、市に。	よる実施	[が妥当						
○ 市が実施	Eしてい	ハるカ	5、関与の必要性は低く、今後は市の関与を約	縮小(廃	止) が妥当						
○ 既に目的	を達用	成して	ているので、市の関与を廃止が妥当								
根拠法令等を記	己入				事務の区分	自治事務					
3. 目的見直し	の余地	(現:	状の【対象】と【意図】は適切か、また、見	直す場合	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)					
		現状の	の対象と意図は適切であり、見直しの余地な	し。							
なし	説										
<i>'</i> 4 C	明										
【有効性の記											
4. 成果向上の名			の向上が今後どの程度見込めるか説明、でき								
			者に対して、寄附金の使途や成果を示し、寄 めることで、「リピーター」の増加が見込ま		向正感でふるさ C X	は洋への関心					
あり	説明					成果実績中位					
	91										
5 油堆オス~	レで	<u>A</u> }	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の	右無 (じら効里が直まる ナ	い説明 できない理由を説明)					
J. 座房するこ			事業と連携してPRを行うことにより、新規								
			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-,	22,411 2022 0111 0						
なし	説明										
【効率性の記	評価	1									
■ //· / /— /·	. , ,,-,		手段を工夫することで、事業費を削減できな	いか説明	明、できない理由 も	5説明)					
		ただし	し、今後PRを強化する場合、パンフレット	作成等、	広報・宣伝費の増	伽が発生することが見込まれる。					
do I	説										
なし	明										
7. 人件費の削			(今の業務時間を工夫して少なくできないか詞		きない理由も説明)					
		最小	限の職員で対応しているため、削減の余地は	ない。							
なし	説										
50	明										
T 10	lant T										
【公平性の評											
8. 受益機会の過			地(受益の機会が偏っていて不公平でないか	7)							
		叩氏音	全体に関わるものであり、特定受益者なし。								

なし

対象外

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 受益者負担なし

評値	西結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設	定の余地あり
	② 有効性	適切	 成果向上の余地を) b
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地	也あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正	化の余地あり
(2)	今後の事務事業の方向性	•		
	○ 現状のまま(又は	計画どおり)継続	売実施	年
	終了	廃止 〇	休止	
	○ 他の事務事業と統	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	事務事業のやり方さ	文善		

★改革・	改善案(いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		寄附金の使途・成果の公表方法について要検討。	コストの方向性
実施予	平成26年度		增加
定時期		広報・宣伝方法について、観光部門との連携も含め要検討。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★一次評価	(課長総括評価	i)						
継続的にふる ふるさと寄附 必要である。	†(納税)制度	ただける方がt は、個人を対象	曽えるように、寄 象とした制度であ	附金の活用実績の るが、企業等に対	PRを行う必要がる してもふるさと魚》	ある。 津への応援を呼びかけてし	ハくことが	二次評価の要否
								不要
★二次評価	(経営戦略:	会議 ・ 部会)						

事 業 コード 33110005

【1枚目】

予算科目 コード3 001020106

事	事 務 事 業 名	地域資源を:	生かしたま	ちづくり事	業				部 名 等	\$		企画総務部	Ī	政策の	柱基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計 一	股会計		
予 算 書 の 事 業 名 地域資源を生かしたまちづくり事業								課名等	5	企画政策課			政 策	名 3	交流と連携によ	るにぎわい創出	1	款 2	2. 総務費			
事	事業期間 開始年度	平成22年	度終	了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管	管理	係 名 等	5		地域資源推進班		施策	名 1	.観光の振興			項 1	. 総務管理	里費	
実が	施計画(H25∼H27)への記載	哉 有(一	般)	実施計画	町(H26~H28)	における区分	一般・継続・	変更無	記入者氏名	;		前田 久則	=	区	分な	:			目 6	企画費		
			1			負担金・補助	金 • 4. 市	直営	電話番号			0765-23-1067		基本事業		 光資源のブランド	カ向上と整備					
			Ü		ŭ								L									
	<mark>事業概要(どのような事業</mark> 或資源の一つに挙げられる		問発士学校	た土同研2	空事業を進め	同校の左右とお	は術を古足わ産業	*男に紹介	抽械活性			国への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	II .	
	こ繋げる。	740座柳木肥7.	1所元パテロ	K C 74 101 101 2	九爭未已延め、	HIKOTTIC I	文門を印以て産来	Carleman C	、 地	1 12		上陸能開大共同研究			単位		for other					
											_	上陸能開大共同研究			11/2	23年度	24年度	25年度	26年	- 度	27年度	28年度
	the late the Marie and Marie				. F. Bell Man Stand S	***				H2	8 기	上陸能開大共同研究				150						
	くこの事務事業は、誰、 北陸職業能力開発大学校。				の、目然資源な	8>					(① 北陸職業能力開発大学校	交生徒		人	158	158	15	3	158	158	15
	心座喊未能力册先八十位。	, 1117177 E.K.	, IDPANEE:	*							対					158	158	3				
対象										\Rightarrow	象岩	2										
29%											標											
											(3										
	ZE BOAT TO SOLVE T	*************************************	-tur > 2 mt.	Doube steen	71 T 20 T T	1 dastes					+					0	,			\longrightarrow		
	<平成24年度における事	・兼兄胆しの有					態解説装置(モノ	バイル版)の	の関発		(① 研究課題			件	2		2	1	2	2	
	見直し無	₩	, , , ,	-, , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	01872 00 77 1	心肝此及直(亡	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		活)				
手段	<平成25年度の主な活動	由家丶								\Rightarrow	動指	2										
	~十成23十及の土な伯動	1147									標											
	バスロケーションシステ	ムの開発									(3										
	<この事務事業によって.	対象をどの	ように変え	るのか>							+					8	10)		\rightarrow		
	より広く北陸職業開発大				: 民間企業の連	携を深める。					(① 北陸能開大と民間企業の	の共同	可研究	件	8	10	- 1	D	10	10	1
音											成果											
図										\Rightarrow	指	2										
											標	~			···							
											()	3										
そ	<施策の目指すすがた>										↑成男	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入					•	
の結	企業が新製品開発や付加	価値を創造す	るために、	北陸職業能	力開発大学校	がその役割を担	うことが出来る。	0														
果																						
	の事務事業開始のきっか											費目				実績				計画		
北陸	坴職業開発大学校を地域資	【源と位置づけ	た平成21年	F度から共同	司研究事業を試	式行し、22年度か	いら本格的に事業	きを開始した			- 1.					23年度	24年度	25年度	26年		27年度	28年度
												1)国・県支出金 2)地方債			千円) 千円)	0	()	0	0	
											3874	2) 地方順 3) その他 (使用料・手数料:	築)		千円)	0)	1	0	0	
◆ 閉	開始時期以後の事務事業を	取り巻く環境	の変化と、	今後予想。	される環境変化	比(法改正、規制	則緩和、社会情勢	9の変化など	")		M	4) 一般財源	47		千円)	400	603	3 40)	400	400	40
開始	台当初は、市から研究題材	を提案してい	たが、23年	度バスログ	ケーションシス					あ		予算(決算)額((1)~(4)	の合		千円)	400	600	3 40)	400	400	40
IJ、	この共同研究事業が大学	校にとっても	有用である	ことが認証	載されてきた。						(1) 需用費		(千円)	0	())	0	0	
	市民や議会などからの要望										支 🗕	2)委託料			千円)	94	603	40)	400	400	40
バス	スロケーションシステムに	ついては、市	「民からの問	引い合わせた	が寄せられ、実	ミ際に活用されて	こいる。					3)工事請負費			千円)	0	())	0	0	
▲ JE	県内他市の実施状況		▲畑場1・	アいる内容	フロ田県して	いない理由の記	7、北周				訳 —	4) 負担金補助及び交付金 5) その他			千円) 千円)	0 306	()	0	0	
▼片	・ 把握している	_				大学、富山高専						a. 予算(決算)額((1)~((5) の		千円)	400	603			400	400	40
	○ 把握していない		高岡市(富山大学と 富山大学と	の連携)					ŀ	_	8事業に携わる正規職員数			(人)	2	2	2	2	2	2	-10
♦ ∄	市民と行政の協働状況				の連続しの内容又は理	由の記入欄						務事業の年間所要時間			時間)	400	400	40)	400	400	40
	● 協働している	_				たてもん保存会 が有効である。	、能開大同窓会な	などとも連打	隽した。この			人件費(②×人件費単価/f	F円)		千円)	1, 734	1, 760			1, 760	1, 760	1, 76
	○ 協働可能だが未実施		ノに超がし	によりには	い」尺との勝割	u.円刈じめる。						事業に係る総費用 (A+B)			千円)	2, 134	2, 363			2, 160	2, 160	2, 16
	○ 協働になじまない										(参え	考) 人件費単価		(F] @ 時間)	4, 336	4, 399	4, 40)	4, 400	4, 400	4, 40

部・課・係名等 コード 1 01010400

政策体系上の位置付け

コード2

331001

目的妥当性の評価

【百00女当庄》。計画】						
1. 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい	い直結しているか、その理由	も記載)	★ 評価	H結果の総括と今後	の方向性	
○ 直結度大 北陸職業能力開発大学校との共同研究だけでは	不十分である。		(1)	評価結果の総括		
● 直結度中 説				① 目的妥当性	○ 適切 ● 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度小				② 有効性	○ 適切 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 め、市による実施が妥当	(市民・企業等) によるサート	ビスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま	方向性 ミま(又は計画どおり)継続実施 年度	
■ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による	る実施が妥当			終了		
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮				0	多事業と統合又は連携	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当				● 目的見道	IL .	
				事務事業	そのやり方改善	
根拠法令等を記入	事務の区分	自治事務				
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直	す場合その理由と内容を説明	明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
北陸職業能力開発大学校との連携はこのまま進める	ことが妥当と考えるが、市内	R企業が持つ技術なども発掘する必要が			市と北陸職業能力開発大学校だけではなく、地場産業や伝統産業、文化団体とも連携し、	
説 あり <mark>説</mark> 明					発を進める。	コストの方向性
				平成26年度		
【有効性の評価】				十/从20十/支		維持
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できな		の計画と実績との比較に基づき記入				亦在 f 寸
企業の技術発掘によりその分野の活性化は図られる	•		実施			
あり。説		成果実績中位	予定			
9 9 明		以未关稹 中世	定時		企業との連携を更に進め、伝統産業や技術の掘り起しをし、産学官連携により活性化が図	成果の方向性
			期		れると考える。	成木の万円圧
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有	無(どう効果が高まるか説明	明、できない理由も説明)				
他の産業政策との連携が有効であると考える。				中·長期的		
表 U 説				(~5年間)		<u> </u>
あり 調明						向上
【効率性の評価】						
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できない	か説明、できない理由も説明	月)		•		•
最低限の事業費である。						
説			★一次評	平価 (課長総括評価	j)	
なし <mark>闘</mark>			地域資源	原をいかしたまちつ	くりは、市総合計画全体にわたる基本理念である。	
			この事態	8事業では、王に北 14.んPP田可動装	:陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケー :置、ほたるいか生態解説装置(モバイル版)などが実用化に結びついており、大きな成果	ションシステ 二次評価の要否 が得られてい
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明	男、できない理由も説明)		る。			10 10 00 CO.
業務時間は少なく出来ないと考える。			大学校と	:市との連携を推進	する一方で、市内企業への貢献がさらに拡大していくことが望まれる。	
なし <mark>闘</mark>						不要
【公平性の評価】						
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
北陸職業能力開発大学校と一部企業の連携を調整し	ているが、長期間でみれば、	地場産業の底上げにつながると考え	★二次部	F価 (経営戦略:	会議 ・ 部会)	
る。						
なし <mark>開</mark>						
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
受益者負担なし						
説						
平均						
			L			